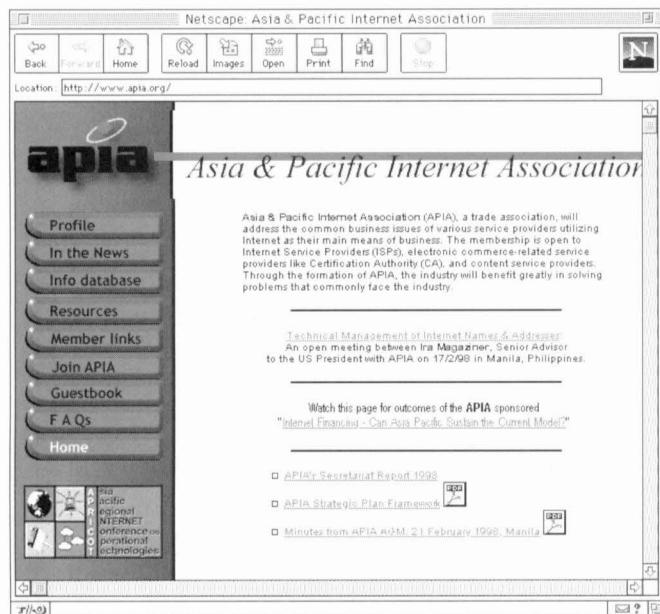


APIA (Asia Pacific Internet Association)

1. APIAの成立まで

1995年のINET'95が開かれたハワイでアジア太平洋地域の商用プロバイダーが集まり、APNG（198ページ参照）のCommercial WGを別組織にしようという提案が生まれた。1996年には、この動きを顕在化して、APNGから積極的に分離して増大する商用インターネットと、それを利用するインターネットビジネスのための組織を作ろうとする意志が関係者の話し合いの中で固まった。主なメンバーは、韓国のジンホ・ハー、マレーシアのトミー・チェン、シンガポールのパリー・グリーン、香港のピンダー・ウォン、APNICのデビッド・コンラッド、それに日本の高橋徹である。第1回のAPRICOT（AsiaPacific Regional Internet Conference on Operational Technologies）が1996年1月にシンガポールで開かれ、その折りに上記の人々が集まって相談した。商用のインターネットの組織であるCIX（Commercial Internet Exchange Association）が、あまりに米国中心主義であり、アジア太平洋地域の声を反映するに相応しくない、アジア主体のインターネットビジネス団体を立ち上げてヨーロッパとも呼応して世界に声の届く団体であるべきだという議論を続けた。翌1997年1月、第2回のAPRICOTが香港で開かれたが、この時も関係者の会合を持って議論を継続し、5月にはAPIA（Asia Pacific Internet Association）を発足させてセイシェルに登記する非営利の会社にすることを決めた。同年5月にAPIAは正式に発足し、初代の議長に、韓国の代表的なプロバイダーであるIネットのジンホ・ハーが就任した。事務局は当面シンガポールに置き、事務局長をライナ・グリーン（GetIT社）に委託した。

図1 APIAのホームページ
http://www.apia.org/



2. APIAの活動

APIAは、アジア太平洋地域における最初のインターネットビジネスに関する産業団体である。創立メンバーには、Iネット（韓国）、ホンコンテレコム、NTT、シスコシステムズ、アセンドコミュニケーションズに加えてサンマイクロシステムズがあり、一般会員には日本インターネット協会をはじめ、30の企業および個人を含んでいる。

1997年の活動の主な事項を挙げると、次のとおりである。

(1) インターネット基盤の財政に関する問題

ITU（国際電気通信連合）と連携して、インターネットの国際回線費用の分担が不合理であることを議論してきた。代表的な意見の保有者とのパネルディスカッションを組織するなど、アジア太平洋地域を主とするインターネットサービスプロバイダーの権益を主張した。

(2) インターネット管理体制に関する問題

gTLD-MoUのグループが推進する過程に立ち会い、ドメイン名の空間が拡大する中で、いかに商標権との紛争を解決するかを、WIPO（世界知的財産機構）の会議などに参加し、意見書を提出。米国政府のイラ・マガジナーと面談し、彼をAPRICOTの会議に基調講演者として招待し、議論の場所を設定した。

(3) 電子商取引に関する問題

APEC、PECCなどの会議に出席して、アジア太平洋地域の電子商取引に関する意見を述べ、APRICOTでもセッションを主催。必要な議論を継続的に発展させている。

1998年2月、マニラで第1回総会を開き、新理事会の選挙を行い、新たにNTTからの理事が当選した。OCN事業部の前川祐賀子である。高橋徹も引き続き理事を務める。アジアの経済事情が悪化している中でのAPIAの活動は苦しいものがあるが、これ世界最大の市場となるであろうインターネットの、商用における発展をリードする組織として、APIAはますますその重要性を濃くすることになるだろう。

（高橋徹・日本インターネット協会会長）



[インターネット白書ARCHIVES] ご利用上の注意

このファイルは、株式会社インプレスR&Dが1996年～2012年までに発行したインターネットの年鑑『インターネット白書』の誌面をPDF化し、「インターネット白書 ARCHIVES」として以下のウェブサイトで公開しているものです。

<http://IWParchives.jp/>

このファイルをご利用いただくにあたり、下記の注意事項を必ずお読みください。

- 記載されている内容（技術解説、データ、URL、名称など）は発行当時のものです。
- 収録されている内容は著作権法上の保護を受けています。著作権はそれぞれの記事の著作者（執筆者、写真・図の作成者、編集部など）が保持しています。
- 著作者から許諾が得られなかった著作物は掲載されていない場合があります。
- このファイルの内容を改変したり、商用目的として再利用したりすることはできません。あくまで個人や企業の非商用利用での閲覧、複製、送信に限られます。
- 収録されている内容を何らかの媒体に引用としてご利用される際は、出典として媒体名および年号、該当ページ番号、発行元（株式会社インプレスR&D）などの情報をご明記ください。
- オリジナルの発行時点では、株式会社インプレスR&D（初期は株式会社インプレス）と著作権者は内容が正確なものであるように最大限に努めましたが、すべての情報が完全に正確であることは保証できません。このファイルの内容に起因する直接的および間接的な損害に対して、一切の責任を負いません。お客様個人の責任においてご利用ください。

お問い合わせ先

株式会社インプレス R&D

✉ iwp-info@impress.co.jp